

道内市町村等における職員に対する福利厚生事業の状況

＜平成25年3月29日＞

北海道総合政策部地域行政局市町村課

1 調査の趣旨

- 地方公共団体が実施する福利厚生事業については、地方公務員法第42条に基づき、地方公共団体が民間企業と同様、雇用主として実施しています。このことについては、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」(平成17年3月29日総務事務次官通知)において、並びに「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成18年8月31日)において、「職員に対する福利厚生事業について、住民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、適正に事業を実施すること。」「また、人事行政運営等の状況の公表の一環として福利厚生事業の実施状況等を公表すること。」とされています。
- 今回の調査は、この指針を踏まえた道内市町村、一部事務組合等における福利厚生事業の見直し状況等について、平成24年4月1日現在で調査を行った結果を取りまとめたものです。なお、都道府県及び指定都市については総務省で取りまとめを行っています。

☆調査団体数：市34（札幌市を除く）、町村144、一部事務組合等113

2 互助会等※1に対する公費支出状況

※1 互助会等とは、独自互助会及び共同互助会のことをいい、会員（職員）の福利厚生事業を実施するための公費が投入されている互助会等を対象としている。

(1) 互助会等に対する公費支出額

注) 平成24年度については、当初予算であり参考として集計しています。

○ 市（札幌市を除く）

	18年度 (決算)	19年度 (決算)	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)
会員一人当たり公費支出額	12,458 円	8,027 円	7,327 円	6,249 円	6,396 円	5,910 円	5,745 円
公費支出総額	417,890 千円	250,898 千円	222,694 千円	191,262 千円	182,693 千円	167,655 千円	162,352 千円
対前年度比		-40.0%	-11.2%	-14.1%	-4.5%	-8.2%	-3.2%
公費負担率	36.2%	27.2%	27.6%	27.3%	26.8%	25.8%	25.5%

○ 町村

	18年度 (決算)	19年度 (決算)	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)
会員一人当たり公費支出額	13,122 円	4,053 円	3,964 円	3,273 円	3,307 円	3,418 円	3,556 円
公費支出総額	311,875 千円	93,624 千円	87,995 千円	77,798 千円	75,188 千円	73,682 千円	76,053 千円
対前年度比		-70.0%	-6.0%	-11.6%	-3.4%	-2.0%	3.2%
公費負担率	41.7%	19.3%	20.1%	21.3%	21.8%	22.3%	22.8%

○ 市町村計

	18年度 (決算)	19年度 (決算)	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)
会員一人当たり公費支出額	12,733 円	6,339 円	5,907 円	4,948 円	5,027 円	4,834 円	4,802 円
公費支出総額	729,765 千円	344,522 千円	310,689 千円	269,060 千円	257,881 千円	241,337 千円	238,405 千円
対前年度比		-52.8%	-9.8%	-13.4%	-4.2%	-6.4%	-1.2%
公費負担率	38.4%	24.5%	24.9%	25.3%	25.1%	24.6%	24.6%

○ 一部事務組合等

	18度 (決算)	19度 (決算)	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)
会員一人当たり公費支出額	14,193 円	6,140 円	5,509 円	5,180 円	4,636 円	4,467 円	4,596 円
公費支出総額	65,897 千円	28,476 千円	25,357 千円	24,753 千円	22,520 千円	21,501 千円	22,370 千円
対前年度比		-56.8%	-11.0%	-2.4%	-9.0%	-4.5%	4.0%
公費負担率	41.7%	25.7%	25.8%	26.4%	25.3%	24.5%	25.3%

$$\text{会員一人当たりの公費支出額} = \frac{\text{互助会等への公費負担額}}{\text{会員(職員)数}}$$

$$\text{公費負担率} = \frac{\text{互助会等への公費負担額}}{\text{互助会等への公費負担額} + \text{会員(職員)掛金}}$$

(2) 互助会等に対する公費支出状況 (会員一人当たりの支出額別団体数)

【市町村分】

	5,000円 未満	5,000円 以上 10,000円 未満	10,000円 以上 15,000円 未満	15,000円 以上 20,000円 未満	20,000円 以上 25,000円 未満	25,000円 以上
18年度(決算)	7	17	113	31	9	2
19年度(決算)	125	38	12	4	0	0
20年度(決算)	130	38	10	1	0	0
21年度(決算)	151	21	6	0	0	0
22年度(決算)	146	28	4	0	0	0
23年度(決算)	143	32	3	0	0	0
24年度(予算)	142	34	2	0	0	0

3 公費を伴う個人給付事業の実施状況（首長部局）

○ 公費を伴う主な個人給付事業の実施団体数及び実施率（平成22年4月1日時点）

	結婚祝金	出産祝金	入学祝金	職員（会員）本人弔慰金	退会給付金等（金券を含む）	災害見舞金	医療費一部負担金補助（本人）	入院・傷病見舞金	人間ドック助成	永年勤続（表彰）給付	レクリエーション活動助成	保養施設利用助成
市	4 (11.8%)	3 (8.8%)	2 (5.9%)	5 (14.7%)	22 (64.7%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)	2 (5.9%)	27 (79.4%)	3 (8.8%)	4 (11.8%)	23 (67.6%)
町村	21 (14.6%)	20 (13.9%)	0 (0.0%)	39 (27.1%)	135 (93.8%)	7 (4.9%)	0 (0.0%)	20 (13.9%)	139 (96.5%)	36 (25.0%)	11 (7.6%)	141 (97.9%)
市町村計	25 (14.0%)	23 (12.9%)	2 (1.1%)	44 (24.7%)	157 (88.2%)	9 (5.1%)	0 (0.0%)	22 (12.4%)	166 (93.3%)	39 (21.9%)	15 (8.4%)	164 (92.1%)

注）各地方公共団体の首長部局における公費を伴う主な個人給付事業の状況を示している。
（公費を伴う個人給付事業とは、会員（職員）に対する現金等の直接給付のみならず、例えば施設利用料の割引等の間接的な給付を含む。）

4 福利厚生事業の見直し状況（首長部局）

福利厚生事業の見直しに係る内容別団体数

		見直しを実施した団体数	見直し内容				
			互助会等に対する公費支出の廃止	互助会等に対する公費支出の削減	互助会等に対する補助等の方式見直し※1	個別事業に対する公費支出の廃止※2	個別事業に対する公費支出の削減
市	23年度	5	0	5	0	1	2
	24年度	7	0	4	1	3	3
町村	23年度	12	1	3	0	8	0
	24年度	7	1	5	0	1	0
計	23年度	17	1	8	0	9	2
	24年度	14	1	9	1	4	3

注) 複数の見直しを実施した団体もあるため、団体数と内容件数は一致しません。
 23年度：23年度中に見直しを行い、年度途中から見直しをしたもの。
 24年度：23年度中に見直しを行い、24年4月1日から見直したもの。

※1 例えば、包括的補助方式（互助会等の実施事業全体に補助）から事業補助方式（対象事業を特定して補助）へ変更など。
 ※2 例えば、実施していた個別事業の廃止や互助会等における会員からの掛金のみによる事業への変更など。

5 福利厚生事業の公表状況（首長部局）

○福利厚生事業の公表状況（平成22年度～平成24年度）

区分	公表団体	媒体				主な公表内容						
		ホームページ	広報誌	公報	その他	個別事業内容	個別事業実施件数	個別事業実績額	互助会名称	互助会会員数	互助会公費補助等総額	互助会公費補助率
市	15	16	12	1	0	8	1	4	17	12	13	4
町村	78	82	61	1	6	67	3	51	81	48	22	6
計	93	98	73	2	6	75	4	55	98	60	35	10

注) 各地方公共団体の首長部局における福利厚生事業の公表状況を示している。